

日本の投資信託の国際化



日興アセットマネジメント株式会社
経営企画グローバルヘッド兼経営企画本部長
浅井 公 広

アジア・オセアニア地域におけるファンドビジネスの相互拡大を狙った「アジア地域ファンドパスポート」(ARFP)への取組みが本格化してきている。日本の投資信託の国際化という課題が言われて久しいが、ここにきて官民挙げて、インフラや法制面に至るまで、踏み込んだ議論が行われていることは大変に喜ばしい。投資信託業界に関わる者として、日本の投資信託国際化の実現に向けて考える所を記させていただきたい。

投信の国際化とは、平たく言えば、海外の良い投信を日本で購入したり、日本の良い投信を海外で販売したりすることを促進することだ。これは世界中の投資家に利益をもたらす。海外の投信を日本で購入することを「輸入」、日本の投信を海外で販売することを「輸出」と定義したとすると、輸入の方は十分に進んでいるのだが、輸出の方は、全く手付かずというしかない状況だ。

投信の輸入と輸出の現状を数字で見ると、まず輸入の方は、国内で販売される公募外国籍投信の残高は、2016年の10月末では5.1兆円となっている。また日本のファンド・オブ・ファンズから外国投信に投資しているケースは、厳密な分類は難しいので、おおまかな推計となるが、